【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年７月29日
【事業年度】	第31期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高木　敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町２番37号
【電話番号】	（０５２）３５４－７７８８（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　　乙守　俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町２番37号
【電話番号】	（０５２）３５４－７７９７
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　　乙守　俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

１．訂正の経緯

当社の平成28年３月期末の決算処理を行う過程において、過年度における売上原価及び買掛金の計上並びに投資有価証券の評価のそれぞれについて一部誤りがあることが判明しました。そのため、当社顧問弁護士及び取締役監査等委員で構成される社内調査委員会を設置し、事実関係及び原因解明のための調査を実施した結果、当社取締役会に対して、平成28年７月29日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、以下の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

(1) 売上原価及び買掛金の計上

当社の買掛金を算定するシステムの設定及び人的なミスの積み重ね等の原因により、第34期（平成28年３月期）第１四半期から第３四半期までに売上原価及び買掛金が59,891千円過小計上となっていることが判明しました。

第33期（平成27年３月期）以前においては、第32期（平成26年３月期）に子会社の吸収合併に伴い買掛金の違算を引き継いだことにより買掛金の87,411千円過大計上、及び第33期（平成27年３月期）に当該買掛金の一部取崩しを実施したことに伴い売上原価及び買掛金が18,490千円過小計上となっていることが判明しました。

また、上記の他に第28期（平成22年３月期）から第33期（平成27年３月期）にかけて、売上原価及び買掛金が①買掛金を算定するシステムの設定誤りより25,084千円過小計上、②洋盤レンタル使用料の計上漏れにより17,832千円過小計上、③日本レコード協会請求データとの差異により2,640千円過大計上及び④上記以外の会計システム計上時の人的ミスにより100千円過大計上となっていることが判明しました。

なお、第28期（平成22年３月期）12月以前について日本レコード協会請求データが入手できなかったものの、上記①～④をも考慮した後の第34期（平成28年３期）年度末の日本レコード協会に対する買掛金の帳簿残高と、日本レコード協会からの請求データから推定した実際有高との比較結果より、第28期（平成22年３月期）12月以前の過大計上分は84,056千円に上ると推測されることが判明しました。

(2)　投資有価証券の過大計上

第24期（平成18年３月期）より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社1銘柄）107,940千円の評価額の算定方法に齟齬があり、第27期（平成21年３月期）に68,509千円、第28期（平成22年３月期）に19,688千円及び第29期（平成23年３月期）に12,284千円の投資有価証券評価損を計上する必要があったことが判明しました。

上記内容を踏まえ、当社が平成25年６月27日に提出いたしました第31期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１．主要な経営指標等の推移
２．沿革
３．事業の内容
４．関係会社の状況
５．従業員の状況
第２　事業の状況
１．業績等の概要
２．仕入及び販売の状況
３．対処すべき課題
４．事業等のリスク
５．経営上の重要な契約等
６．研究開発活動

7．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
第３　設備の状況
1．設備投資等の概要
2．主要な設備の状況
3．設備の新設、除却等の計画
第４　提出会社の状況
1．株式等の状況
(1) 株式の総数等
(2) 新株予約権等の状況
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
(4) ライツプランの内容
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移
(6) 所有者別状況
(7) 大株主の状況
(8) 議決権の状況
(9) ストックオプション制度の内容
2．自己株式の取得等の状況
3．配当政策
4．株価の推移
5．役員の状況
6．コーポレート・ガバナンスの状況等
第５　経理の状況
1．連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
(2) その他
2．財務諸表等
(1) 財務諸表
(2) 主な資産及び負債の内容
(3) その他
第６　提出会社の株式事務の概要
第７　提出会社の参考情報
1．提出会社の親会社等の情報
2．その他の参考情報
第二部　提出会社の保証会社等の情報

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	15,718,365	16,480,816	17,932,355	20,264,934	16,709,820
経常利益又は経常損失(△)（千円）	197,372	275,703	235,556	327,906	△61,256
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△236,910	282,895	138,210	133,643	△81,097
包括利益（千円）	―	―	173,754	56,848	△91,299
純資産額（千円）	3,407,360	3,747,423	3,856,615	3,834,990	3,696,314
総資産額（千円）	7,092,721	7,471,948	8,638,035	8,521,824	8,104,881
１株当たり純資産額（円）	690.50	766.63	789.32	808.81	780.17
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）	△47.87	57.68	28.32	28.08	△17.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	48.0	50.1	44.6	45.0	45.6
自己資本利益率（%）	△6.6	7.9	3.6	3.5	△2.2
株価収益率（倍）	△3.6	4.1	7.5	7.5	△10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	36,801	299,753	279,573	431,459	△137,412
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△260,724	△931,587	△413,095	△17,826	59,232
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△239,792	434,639	275,649	△539,360	△61,772
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,015,800	817,391	956,231	830,163	694,709
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	118 (83)	112 (102)	152 (121)	152 (131)	130 (106)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第28期、第29期及び第30期において潜在株式が存在しないため並びに第27期、第31期において１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数欄の（　）内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数（１日８時間換算）を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	12,359,618	13,044,094	14,221,269	16,391,781	12,912,310
経常利益又は経常損失(△)（千円）	221,251	281,162	237,046	304,673	△59,668
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△209,011	251,289	140,462	149,745	△394,299
資本金（千円）	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数（株）	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額（千円）	3,465,806	3,767,668	3,863,185	3,859,546	3,410,656
総資産額（千円）	6,585,672	6.981,602	8,280,861	8,061,078	7,353,150
１株当たり純資産額（円）	702.35	772.13	791.70	814.66	719.91
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	5.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）	△42.23	51.23	28.79	31.46	△83.23
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	52.6	54.0	46.6	47.9	46.4
自己資本利益率（%）	△5.8	7.0	3.6	3.9	△11.6
株価収益率（倍）	△4.0	4.6	7.4	6.7	△2.1
配当性向（%）	△11.8	19.5	34.7	31.8	－
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	90 (81)	86 (82)	135 (96)	129 (92)	110 (68)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第28期、第29期及び第30期において潜在株式が存在しないため並びに第27期、第31期において１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数欄の（　）内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数（１日８時間換算）を記載しております。

２【沿革】

年月	沿革
昭和57年４月	レコードレンタル店の経営を目的として、株式会社中部黎紅堂（形式上の存続会社）を名古屋市中区金山１－６－７に設立
昭和60年４月	レンタル用レコードの卸売事業を目的として、旧シー・エス流通株式会社（実質上の存続会社）を名古屋市中区上前津１－10－21に設立
昭和62年10月	福岡営業所を福岡市博多区に開設
昭和62年11月	東京営業所を東京都豊島区に開設（平成９年４月に東京都立川市に移転）
平成元年２月	大阪営業所を神戸市中央区に開設（平成２年２月に大阪府吹田市に移転）
平成６年３月	本社を名古屋市中川区舟戸町２－37に移転
平成６年７月	レンタル用ＣＤの商品情報を提供するＣＳＩ（Customer Satisfying Information System）の発売開始
平成７年３月	商品開発及び業態提案を目的に、ＣＤ・ビデオレンタルとＣＤ、コンシューマーゲーム販売を複合化したサウンド・ベイ植田店を名古屋市天白区に設置
平成７年４月	コンシューマーゲーム機器及びソフトのフランチャイズ（ＦＣ）事業を開始
平成７年７月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成７年10月	形式上の存続会社である株式会社中部黎紅堂と合併し、同時にシー・エス流通株式会社に社名変更
平成８年１月	ＣＤの販売を目的として株式会社ジェイメックス（名古屋市中川区舟戸町２－37、現連結子会社）の全株式を買収(平成22年10月清算)
平成８年11月	名古屋市中区内の中古音楽映像ソフト専門店と輸入音楽映像ソフト専門店を同区内で１カ所に移転拡張し、サウンド・ベイ・リパブリック金山店に改称
平成12年４月	ＤＶＤビデオソフトの卸売販売を目的として、株式会社ポニーキャニオンエンタープライズとの合弁で株式会社イーネット・フロンティアを東京都港区麻布台２－３－５に設立
平成12年６月	株式会社シーエスロジネットに社名変更
平成13年２月	ゲームソフトメーカーの物流業務の受託を目的としてＴＰＬ(Third Party Logistics)センターを名古屋市港区に設置（平成13年10月に愛知県海部郡佐屋町に移転）
平成13年９月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成14年３月	株式会社エコー（本社名古屋市）のレンタル用ビデオソフト卸売事業の営業譲受
平成17年８月	株式会社イーネット・フロンティアの当社保有株式全部を株式会社ゲオ（本社愛知県春日井市）の100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（現 株式会社ゲオサプライ 本社東京都新宿区）に売却
平成20年７月	株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府吹田市）の株式の全部を株式会社音通（本社大阪府吹田市）より取得し当社の子会社とする。(平成22年１月に事業全部を㈱トライに譲渡し、平成22年３月清算)
平成21年６月	株式会社トライ（東京都板橋区）の株式の全部を株式会社星光堂（本社東京都豊島区）より取得し当社の子会社とする。(平成22年１月に事業全部を㈱ハブ・ア・グッドより譲受、商号を㈱ハブ・ア・グッドへ変更)
平成22年１月	株式会社ムービーチャンネル（東京都中央区）の株式の97%を株式会社衛星劇場（本社東京都中央区）より取得し当社の子会社とする。
平成22年12月	株式会社アイ信（東京都豊島区）より同社の事業の一部（映像ソフトの卸売事業部門）を譲り受ける。

３【事業の内容】

当社の企業集団（以下、当社グループ）は、当社（(株)シーエスロジネット）と連結子会社３社の計４社で構成されており、主たる事業は、音楽ソフト（レンタル用ＣＤ）、映像ソフト（ＤＶＤ）、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト（以下、コンシューマーゲーム）等の卸売販売を行なう「卸売事業」であります。また、当社の小売事業部門において音楽映像ソフトのレンタル及びＣＤ・コンシューマーゲーム等の販売、子会社の㈱ムービーチャンネルにおいて映像コンテンツの衛星放送事業（「小売事業」）を行なっております。

当社グループの事業区分とそれに係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要商品及び事業内容		主要な会社
卸売事業	音楽映像ソフト	音楽ソフト（レンタル用ＣＤ）	当社、㈱ハブ・ア・グッド
		映像ソフト（ＤＶＤ）	当社、㈱ハブ・ア・グッド
	コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)		当社
	関連商品（ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ等録音・録画用記録メディア、当社開発商品、備品等）(注) 1		当社、㈱ハブ・ア・グッド
	その他（ＴＰＬ、ＯＥＭ等）(注) 2 共聴施設事業者向け館内放送サービス用機器及びシステム(注) 3		当社 ㈱メディアネットワークソリューションズ
小売事業	音楽映像ソフトのレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム等の販売 映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業		当社、㈱ムービーチャンネル

（注）１．当社開発商品は、主にレンタル店におけるディスプレイ用品、店頭告知用各種ツール（ＰＯＰ、チラシ、各種表示ラベル等の印刷物）等であります。

２．ＴＰＬはゲームソフトメーカー等の物流受託業務、ＯＥＭは音楽映像ソフトをレンタル店向けに管理用バーコードを貼付する等の加工業務であります。

３．ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等の販売業務であります。

(1) 卸売事業について

卸売事業における商品区分ごとの事業内容につきましては次のとおりであります。

① 音楽映像ソフト

当部門の取扱商品は、主にレンタル用ＣＤとビデオソフト（ＤＶＤ）を卸売販売しております。

ａ レンタル用ＣＤ

昭和60年１月に施行された「改正著作権法」に基づき、一般小売用と区別するため社団法人日本レコード協会が貸与許諾を証する「レンタル用シール」が貼付されたレンタル用ＣＤをＣＤレンタル店向けに卸売販売しております。

また、社団法人日本レコード協会との「卸代行店業務委託契約」に基づき、商品の卸売販売とあわせて「使用料＝シール代」の徴収代行をしております。

ｂ ビデオソフト（ＤＶＤ）

レンタル用及び販売用ビデオソフト（ＤＶＤ）を卸売販売しております。

② コンシューマーゲーム

当部門は、フランチャイズ(ＦＣ)契約を締結した加盟店に対し、コンシューマーゲーム機器、ソフト及びその関連商品等を卸売販売しております。

当社のＦＣ契約は、「第２　事業の状況　５．経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ロイヤリティーの徴収は行っておらず、情報の提供に対する対価を「情報料」として加盟店より受け取っております。

③ 関連商品

当部門は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲームに関連したＭＤ（ミニディスク）、ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ、乾電池などを中心に、店頭で使用する各種包装資材、店舗用什器、備品などを取り扱っており、これらの商品を各メーカーより仕入れ、ＣＤレンタル店及びＦＣ加盟店に卸売販売しております。

また、当社が独自に企画制作した店頭ディスプレイ用品、各種ＰＯＰ、店舗用什器などをＣＤレンタル店向けに販売しております。

㈱メディアネットワークソリューションズにおいて、ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等を販売しております。

④　その他

当部門の売上は主にレンタル用ＣＤの加工請負による手数料と情報提供料およびゲームソフトメーカーの物流業務の受託に係る手数料であります。

ＣＤレンタル店は、購入したレンタル用ＣＤに、収録時間を表示するシールや管理用バーコード及び管理番号シール等の貼付、レンタル専用ケースへの入れ替え等の作業を行っております。当社はこうした一連の作業を請負い、加工された状態で商品を出荷するサービスを提供し、加工手数料を収受しております。

また、レンタル用ＣＤの発注に必要な当社独自の分析情報「ＣＳＩ」（Customer Satisfying Information System）をＣＤレンタル店向けに提供し、情報提供に係る手数料を収受しております。

(2) 小売事業について

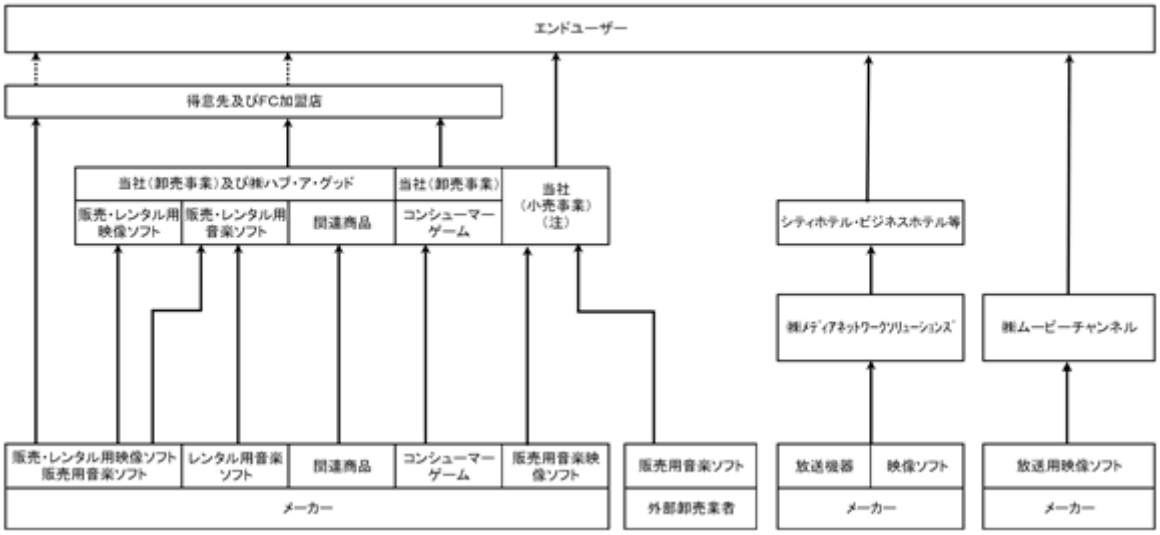
小売事業部門における事業内容につきましては次のとおりであります。

当社において、ＣＤ・ビデオのレンタル及び小売販売、並びにコンシューマーゲームの小売販売を行う店舗で次の５店舗を営業しております

ａ）サウンド・ベイ壱岐店（長崎県壱岐市）
ｂ）サウンド・ベイ・リパブリック金山店（名古屋市中区）
ｃ）サウンド・ベイ・リパブリック上前津店（名古屋市中区）
ｄ）ＤＶＤ館池袋西口店（東京都豊島区）
ｅ）マルチメディア館白山店（東京都文京区）

㈱ムービーチャンネルにおいて、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当社小売事業は、音楽映像ソフトの販売及びレンタル、コンシューマーゲーム等の販売を行っており、当社卸売事業を経由して仕入れております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
㈱メディアネットワークソリューションズ	名古屋市中川区	45,000	ホテルその他共聴施設事業者への放送機器、システム及び番組の販売	100	役員の兼任　４名 資金の援助
㈱ハブ・ア・グッド （注）３	東京都豊島区	50,000	卸売事業 レンタル用音楽映像ソフトの卸売	100	役員の兼任　５名 営業上の取引 音楽映像ソフトの仕入・販売 資金の援助 仕入債務の保証
㈱ムービーチャンネル （注）２	東京都豊島区	100,000	小売事業 映像コンテンツの放送及び配信事業	97	役員の兼任　４名 資金の援助

（注）１．上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
２．特定子会社に該当しております。
３．㈱ハブ・ア・グッドは、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	（１）売上高	3,510,184千円
	（２）経常利益	135,526千円
	（３）当期純利益	76,409千円
	（４）総資産額	962,039千円
	（５）純資産額	520,283千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社（共通）	合計
従業員数（人）	104（ 78)	12（ 28)	14（ 0)	130（106)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数（１日８時間換算）を（　）内に外書で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が前連結会計年度末に比べ22名減少したのは、主に卸売事業部門における経営環境の悪化による自然退職者の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
110 (68)	40.8	8.6	4,685,820

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	84 (42)	12 (26)	14 (0)	110 (68)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数（１日８時間換算）を（　）内に外書で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数が前事業年度末に比べ19名減少したのは、主に卸売事業部門における経営環境の悪化による自然退職者の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や円安による輸出環境の改善、金融政策の効果などから、長引く不景気から少しずつ景気回復へ向かい始めました。ただし、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念や雇用情勢への先行きの不透明感から、部分的に個人消費は回復しているものの、市場全体では依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、映画興行収入全体では昨年を上回ったものの、邦画、洋画とも興行収入が100億円を超すヒット作がなかったことや、ＤＶＤからブルーレイディスクへのシフトが思うように進まないことなどから、映像ソフト市場は厳しい状況で推移しました。

音楽ソフト市場におきましては、2012年度は生産数量においては２年連続で前年を上回り、金額ベースでは14年ぶりに前年を上回る堅調な１年となりました。ＣＤアルバムにおいては、Ｍｒ．Ｃｈｉｌｄｒｅｎや山下達郎、松任谷由実等のベテラン大物アーティストのベスト盤がヒットし売上高の増加を牽引しました。また、ＣＤシングルにおいてはＡＫＢ４８が2012年度の売上高ベスト５を独占するなど、話題も多い年となりました。

コンシューマーゲーム市場におきましては、ｉＰｈｏｎｅ、スマートフォン等の普及に伴う携帯端末向けの配信型のゲームソフトの台頭に加え、「Ｐｌａｙ　Ｓｔａｔｉｏｎ　Ｖｉｔａ」や「３ＤＳ」といった主力のゲーム機が通信機能を備え、ダウンロード型のソフトへの移行が加速しており、ゲーム機本体とともにパッケージソフトの販売市場は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、映像ソフト市場におけるシェアの拡大と売上総利益率の改善に加え、グループ全体の業務効率の向上による経費削減に努めてまいりましたが、映像ソフトの売上高が計画を大きく下回ったことと、ヒット作の不足によるゲームソフトの売上高の減少の影響により、売上高、利益面とも厳しい結果となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高が16,709百万円と前期比で17.5%の減少となりました。経費面おいても業に務効率の向上により削減効果はあったものの、売上高の減少を補うまでには至らず、140百万円の営業損失となりました（前年の営業利益は260百万円）。なお、投資有価証券の売却益等により営業外収益が増加し、経常損失は61百万円（前年の経常利益は327百万円）まで減少しました。また、保険返戻金を特別利益に計上したことにより、税金等調整前当期純損失は8百万円（前年の税金等調整前当期純利益は325百万円）、当期純損失は81百万円（前年の当期純利益は133百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 卸売事業

ａ．音楽映像ソフト

当部門の売上高は、レンタル用ＣＤ及び販売用ＤＶＤは比較的堅調に推移したものの、レンタル店におけるＤＶＤのレンタル料金の低価格競争が一層進んだことから、小規模店の転廃業や仕入予算の縮小等の影響によりレンタル用ＤＶＤの売上高が減少し、前期比15.3%減の12,345百万円となりました。

ｂ．コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、ゲームソフトにおいてヒット作が少なかったことと、ダウンロード型のソフトの台頭により、前期比33.1%減の2,070百万円となりました。

ｃ．関連商品

当部門の売上高は、バラエティグッズをはじめとした、新たな商材の開発による新たな売上高の追加があったものの、ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ等の既存商品の売上が大きく減少し、前期比15.0%減の582百万円となりました。

ｄ．その他

当部門の売上高は、昨年から開始した「ＣＳＲ（Ｃｕｓｔｏｍｅｒ　Ｓｔｏｃｋ　ｏｒ　Ｒｅｔｕｒｎ）」という新しいサービスの売上高が年間を通じて寄与したことから、前期比5.3%増の684百万円となりました。なお、「ＣＳＲ」とは、ＤＶＤの新作発売後３～４ヵ月間、レンタル店が一定の料金を支払うことで、エンドユーザーにレンタルし、期間終了後はレンタル店の判断でそのまま在庫（Ｓｔｏｃｋ）するか返品（Ｒｅｔｕｒｎ）するかを選択できるというもので、レンタル店の品揃えの強化を図りつつ、仕入コストと在庫リスクを軽減し、レンタル店の収益力の強化を目的としたサービスです。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比17.5%減の15,683百万円となりました。

② 小売事業

当部門の売上高は、当社直営の既存店の売上の減少の影響を受け、前期比18.0%減の1,026百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や保険積立金の解約による資金の増加があったものの、法人税等の支払額や長期借入金の返済等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ135百万円減少した694百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8百万円となり、売上債権の減少による資金の増加があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払額の増加による資金の減少があったため、前連結会計年度末に比べ568百万円減少した137百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少や貸付金の回収による収入が減少したものの、事業の譲受けによる支出、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ77百万円増加した59百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金の増加があったものの、長期借入金の返済等から61百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比較した場合、長期借入金の返済額が前年と比べ246百万円減少したことにより、477百万円の増加となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	主要商品	金額（千円）	前年同期比（%）
	音楽映像ソフト	11,261,886	84.6
	コンシューマーゲーム	1,967,786	66.7
	関連商品	480,789	82.8
	その他	481,051	122.8
卸売事業計		14,191,513	82.3
小売事業計		851,183	82.1
合計		15,042,697	82.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	主要商品	金額（千円）	前年同期比（%）
	音楽映像ソフト	12,345,214	84.7
	コンシューマーゲーム	2,070,830	66.9
	関連商品	582,926	85.0
	その他	684,827	105.3
卸売事業計		15,683,799	82.5
小売事業計		1,026,020	82.0
合計		16,709,820	82.5

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱ゲオ	3,871,486	19.1	3,953,851	23.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次の通りであります。

① 音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大

音楽映像ソフト市場におきましては、当社が総販売元となるＤＶＤの取扱いやM＆Aにより獲得した顧客を中心に、レンタル用商品に加え販売用の商品も含めた積極的な営業活動を進め、シェアの拡大に努めてまいります。また、平成24年２月より「ＣＳＲ（Ｃｕｓｔｏｍｅｒ　Ｓｔｏｃｋ　ｏｒ　Ｒｅｔｕｒｎ）」というサービスを開始しております。このサービスはＤＶＤの新作発売後３～４ヵ月間、レンタル店が一定の料金を支払うことで、エンドユーザーにレンタルし、期間終了後はレンタル店の判断でそのまま在庫（Ｓｔｏｃｋ）するか返品（Ｒｅｔｕｒｎ）するかを選択できるというもので、レンタル店の品揃えの強化を図りつつ、仕入コストと在庫リスクを軽減し、レンタル店の収益力の強化につながるものとして、積極的な導入を推進してまいります。

② ＴＰＬ事業の受託先の拡大

当社の主力事業である卸売事業で培ってきた物流ノウハウを活かし、自社物流に加え、他社の物流受託事業を請け負うＴＰＬ事業において、従来のゲームソフト・メーカー、映像ソフト・メーカー以外の新規契約先の開発も進めてまいります。

③ 新規事業の開発

スマートフォンやモバイル端末の普及に伴う音楽配信、映像配信、ソーシャルゲームの台頭、ネット販売等、エンタテインメント市場の構造変化に対応すべく、M＆Aや事業提携を含め、新規事業の開発に努めてまいります。

④ 経営体質の強化

内部統制の充実、並びに徹底したローコスト・マネジメントを推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

① レンタル用ＣＤの卸代行店について

当社はレンタル用ＣＤの卸売販売を行っており、社団法人日本レコード協会との間で「卸代行店業務委託契約」を、レコードメーカー各社との間で「卸代行店契約」を締結しております。

レンタル用ＣＤの卸代行店とは、改正著作権法（昭和 60 年 1 月施行)により貸与権が認められたことから、レンタル用ＣＤと販売用ＣＤの混在を避けるために、ＣＤレンタル業者専用にレンタル用ＣＤを供給することを目的として、導入されたものであります。現在、この卸代行店は当社のほか全国に３社あります。

卸代行店各社は、社団法人日本レコード協会およびレコードメーカー各社との契約に基づき、レンタル業者への商品（レンタル用ＣＤには、社団法人日本レコード協会が発行する「レンタル許諾シール」が貼付されています。）の販売とあわせて、「使用料＝シール代」の徴収代行を行なっております。

当社の販売先であるレンタル店では、ＣＤレンタルに関して著作権法に基づき権利者に著作権使用料を支払っております。

なお、著作権法が改正された場合や著作権使用料の金額に変更が生じた場合、レンタル店の経営に影響を与える可能性があり、その結果、当社の経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特性について

当社グループの卸売事業における主な取扱商品は、レンタル用音楽・映像ソフト（ＣＤ、ビデオ、ＤＶＤ等）や家庭用ゲーム機器およびソフトであり、特定のアーティストや人気作品への依存度が高くなっております。また、音楽・映像ソフトやゲームソフトは、年間の発売計画(作品の内容、発売日など)を事前に予測することが困難であり、発売予定日も頻繁に変更されることがあります。したがって、人気作品の多寡や新作の発売延期などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① レンタル用音楽・映像ソフトについて

当社の取引先であるレンタル店は年々店舗面積が拡大しており、ビデオソフトのレンタルのほか、書籍、家電、雑貨等の販売を複合した大型複合店が増加する一方で、中小の店舗が淘汰され店舗数は減少傾向にあります。そのため同業者間のシェア獲得競争が激化しており、これによる卸売価格の低下、サービス向上に伴うコスト増等により当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② コンシューマーゲームについて

コンシューマーゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品は、玩具店、ゲーム専門店、家電量販店、カメラ量販店、ＧＭＳ、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなどで販売されており、販売競争の激化による値引販売により店舗の売上総利益率が低下する傾向にあります。

また、当社グループのコンシューマーゲームの売上高の80.3%（平成25年３月期）は、㈱ソニー・コンピュータエンタテイメントのプレイステーション、ＰＳ２、ＰＳ３、ＰＳＰ等のゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品であります。したがって、同社製品の市場占有率が低下した場合や同社の販売戦略が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 買収による影響について

大手企業によるＣＤ・ビデオレンタル店の買収が行われておりますが、当社の販売先であるＣＤ・ビデオレンタル店が当社と取引関係にない企業に買収された場合、当該店舗に対する当社の取引が中止される可能性があります。

④ 音楽・映像・ゲーム等のコンテンツ配信について

インターネットを通じた音楽・映像・ゲーム等のコンテンツの配信サービスが開始されておりますが、これにより、当社が販売するＣＤ、ＤＶＤ等の音楽・映像・ゲーム等のパッケージソフトの販売数量が減少する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、著作権法の貸与権に従ってレンタル用ＣＤを卸売販売しております。当社の販売先であるＣＤ・ビデオレンタル店では、ビデオソフトのレンタルについては著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、ＣＤのレンタルについては著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。

当社グループは、成人向けビデオソフトの卸売販売を行っておりますが、日本ビデオ倫理協会、メディア倫理協会等による審査を受けたタイトルを販売しております。

当社は、直営のレンタル店を２店舗営業しておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報管理の徹底が図られないときには、会員である個人等からの損害賠償請求がなされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、社団法人日本レコード協会と卸代行店業務委託契約を締結しております。

委託された業務の範囲は、次のとおりであります。

① ＣＤレンタル店開業希望者に対する著作権法に基づく社団法人日本音楽著作権協会、社団法人日本芸能実演家団体協議会及びレコードメーカー各社との商業用レコードの貸与許諾に関する契約並びにこれに伴う著作権使用料の支払いに関する説明

② ＣＤレンタル店の日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合への加盟の有無と、レコードメーカー各社との貸与許諾契約締結の有無の確認

③ ＣＤレンタル店がレコードメーカー各社に支払う使用料の徴収代行業務

(2) 当社は、コンシューマーゲーム部門において、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。契約における要旨は次のとおりであります。

① 当社におけるフランチャイズ契約（呼称メディアクラブ）の特徴

システムは、第一に加盟店の主体的な経営努力を基本としており、当社はフランチャイズ本部として、円滑かつタイムリーな商品供給と店舗経営のノウハウに関する各種情報やサービスの開発・提供を行っておりますが、本部より提供する各種サービスの利用は加盟店の任意であり、強固な権利義務関係による拘束はありません。

② 加盟店より徴収する加盟金、ロイヤリティー、その他金銭に関する事項

当社におけるフランチャイズ契約の精神に基づき、加盟金は20万円であり、ロイヤリティーは徴収しておりません。

また、商品の販売に関する取引基本契約を締結し、当該加盟店における月間の商品仕入見込額を保証金として預かっております。

③ 使用を許諾する商標・商号

加盟店には「メディアクラブ」の商号、サービスマーク、フランチャイズ本部の開発・製造する情報システム及び店舗設備・備品等の使用を許諾しておりますが、各種サービスの利用は加盟店の任意であります。

④ 契約の期間、契約の更新及び解除に関する事項

契約期間は、フランチャイズ契約締結日より１年間とします。但し、契約満了の１ヶ月前までに本部又は加盟店のいずれからも文書による意思表示がない場合は、１年間自動的に延長されます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態

①資産

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しております。主な要因は、４月以降発売予定の商品仕入れによるたな卸資産の増加があったものの、３月度の売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少が大きかったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。主な要因は、のれんの償却による無形固定資産の減少によるものです。

②負債

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。主な要因は、３月度の仕入高が少なかったことによる支払手形及び買掛金の減少によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失を計上したことと配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

（2）経営成績

①売上高

当連結会計年度における売上高は前期比17.5%減の16,709百万円となりました。減少の主な要因は、卸売事業部門における映像ソフトとコンシューマーゲームの売上高の減少によるものです。

・音楽映像ソフト部門の売上高の減少要因

音楽ソフト市場は比較的堅調に推移したものの、映像ソフト市場においては、レンタル店におけるＤＶＤのレンタル料金の低価格競争が一層進み、小規模店の転廃業や仕入予算の縮小等の影響によりレンタル用ＤＶＤの売上高が減少し、前期比15.3%減の12,345百万円となりました。

・コンシューマーゲーム部門の売上高の減少要因

コンシューマーゲームにおいては、ゲームソフトにおいてヒット作が少なかったことと、ダウンロード型のソフトの台頭により、前期比33.1%減の2,070百万円となりました。

主要部門の売上高の減少の影響により、当期の売上高合計は前期比17.5%の減少となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前期比25.1%減の1,846百万円となりました。減少要因は、音楽映像ソフト及びコンシューマーゲーム部門の売上高の減少によるものです。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比9.8%減の1,987百万円となりました。減少要因は、業務の見直しや効率の向上による経費削減効果によるものです。

④営業利益

以上の理由により、業務の効率化による経費の削減効果があったものの、映像ソフト及びコンシューマーゲーム部門の売上高の減少を補うまでにはいたらず、140百万円の営業損失を計上することとなりました（前期の営業利益は260百万円）。

⑤経常利益

当連結会計年度の営業外収益は有価証券売却益や為替差益の計上により、前期より増加しております。また、営業外費用においては、支払利息の減少により前期を下回っており、その結果、経常損失は61百万円（前期の経常利益は327百万円）まで回復しております。

⑥当期純利益

当連結会計年度においては、保険返戻金の計上による特別利益があったため、税金等調整前当期純損失が８百万円となったものの、法人税等の支払額により当期純損失は81百万円（前期の当期純利益は133百万円）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や保険積立金の解約による資金の増加があったものの、法人税等の支払額や長期借入金の返済等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ135百万円減少した694百万円となりました。

①（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が８百万円となり、売上債権の減少による資金の増加があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払額の増加による資金の減少があったため、前連結会計年度末に比べ568百万円減少した137百万円の支出となりました。

②（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少や貸付金の回収による収入が減少したものの、事業の譲受けによる支出、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ77百万円増加した59百万円となりました。

③（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金の増加があったものの、長期借入金の返済等から61百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比較した場合、長期借入金の返済額が前年と比べ246百万円減少したことにより、477百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円減少した694百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、8,633千円(無形固定資産含む)で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。

その主なものは、卸売事業において4,220千円の設備投資を実施しました。

その他、報告セグメントに含まれない事業及び全社資産として4,413千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 ［面積㎡］	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社	本社社屋、業務用設備	19,472	573	317,416 [1,902.86]	2,549	340,011	14 (－)
	卸売事業	卸売販売用設備	13,368	836	－	4,640	18,846	13 (20)
東京営業所 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	53,504	25	111,423 [133.83]	910	165,863	33 (3)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	卸売事業	卸売販売用設備	－	－	－	483	483	11 (－)
福岡営業所 (福岡県博多区)	卸売事業	卸売販売用設備	22	5	－	394	422	10 (7)
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	卸売事業	卸売販売用設備	－	560	－	1,416	1,977	12 (－)
ＴＰＬセンター (愛知県愛西市)	卸売事業	卸売販売用設備	437	－	－	982	1,420	2 (12)
ネット販売 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	－	－	－	179	179	2 (－)
サウンド・ベイ・リパブリック金山店 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	1,446	－	－	126	1,572	3 (4)
ＤＶＤ池袋西口店 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	－	－	－	732	732	1 (8)
保養所 (三重県鳥羽市)	全社	福利厚生施設	3,118	－	152 [5.36]	－	3,271	－
貸与資産 (名古屋市熱田区)	全社	駐車場	－	－	146,446 [608.90] (608.90)	－	146,446	－

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
２．上記中（内書）は、連結子会社以外へ賃貸している面積を表示しております。
３．従業員数欄における（　）内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数（１日８時間換算）を記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
㈱ハブ・ア・グッド	本社 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	―	―	―	4,044	4,044	17 (36)
㈱メディアネットワークソリューションズ	本社 (名古屋市中川区)	卸売事業	卸売販売用設備	―	―	―	241	241	3 (―)
㈱ムービーチャンネル	本社 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用設備	―	2,090	―	―	2,090	2 (2)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
２．従業員数欄における（　）内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数（１日平均８時間換算）を記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社	名古屋市 中川区	卸売事業	基幹システム	10,000	100,000	自己資金	平成25年4月	平成25年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	㈱大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年９月19日（注）	600,000	5,257,950	153,000	598,510	185,400	544,864

（注）有償一般募集
（ブックビルディング方式による募集）

発行株数	600,000株
発行価格	564円
資本組入額	255円
払込金総額	338,400千円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	8	9	10	1	―	398	426	―
所有株式数（単元）	―	312	46	584	2	―	4,304	5,248	9,950
所有株式数の割合（%）	―	5.9	0.9	11.1	0.0	―	82.0	100.0	―

（注）　自己株式 520,346株は、「個人その他」に 520単元及び「単元未満株式の状況」に 346株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
金岡　正光	名古屋市瑞穂区	1,693	32.2
有限会社ベイシック	名古屋市昭和区丸屋町２－７－６	523	9.9
杉山　正樹	名古屋市昭和区	338	6.4
金岡　由美	名古屋市瑞穂区	285	5.4
金岡　昭光	愛知県一宮市	187	3.6
シーエスロジネット従業員持株会	名古屋市中川区舟戸町２－37	137	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	100	1.9
佐藤　友亮	東京都世田谷区	75	1.4
阪田　和弘	鳥取県鳥取市	65	1.2
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦３丁目19番17号	55	1.0
計	―	3,460	65.8

（注）　上記のほか、当社所有の自己株式が 520千株（9.8%）があります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	
議決権制限株式（その他）	―	―	
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　520,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,728,000	4,728	同上
単元未満株式	普通株式　9,950	―	同上
発行済株式総数	5,257,950	―	―
総株主の議決権	―	4,728	―

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町２番37号	520,000	―	520,000	9.89
計	―	520,000	―	520,000	9.89

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	520,346	－	520,346	－

３【配当政策】

当社は、安定した配当の継続と、事業拡大及び財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を勘案し、利益配分を行ってまいります。

なお、当期におきましては、個別業績において、売上高の減少により営業損失を計上したこと、また、連結子会社である、株式会社ムービーチャンネル及び株式会社メディアネットワークソリューションズの財政状態及び経営成績を勘案した結果、子会社株式の減損処理による関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、389百万円の当期純損失となりましたので、無配とさせていただくことといたしました。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的としたシステム及び設備機器への投資等、有効に活用してまいりたいと考えます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	339	265	290	240	210
最低（円）	168	172	191	198	168

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	200	200	194	196	197	187
最低（円）	194	190	186	190	168	175

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		金岡　正光	昭和20年２月４日生	昭和56年４月 黎紅堂金山店（レコードレンタル業）を個人創業 昭和57年４月 株式会社中部黎紅堂　代表取締役社長就任 昭和60年４月 当社設立　代表取締役社長就任（現任） 平成４年８月 株式会社ジェイメックス　代表取締役社長就任 平成20年７月 株式会社ハブ・ア・グッド　取締役就任	(注) 3	1,693
専務取締役	管理担当	金岡　昭光	昭和23年１月30日生	昭和57年４月 株式会社中部黎紅堂　監査役就任 昭和60年４月 当社取締役総務部長就任 平成４年８月 株式会社ジェイメックス　取締役就任 平成７年10月 当社取締役管理部長就任 平成８年６月 当社専務取締役就任（現任） 平成20年７月 株式会社ハブ・ア・グッド　取締役就任 平成22年１月 株式会社ムービーチャンネル　取締役就任	(注) 3	187
常務取締役	営業担当	浦川　勝三	昭和34年１月15日生	昭和58年10月 日動建設工業株式会社入社 昭和60年２月 株式会社中部黎紅堂入社 昭和60年４月 当社入社 昭和61年４月 当社営業課長就任 昭和62年12月 当社取締役営業部長就任 平成８年６月 当社常務取締役就任（現任） 平成９年６月 株式会社ジェイメックス　取締役就任 平成22年１月 株式会社ハブ・ア・グッド　代表取締役社長就任	(注) 3	49
取締役	商品部長	伊藤　義人	昭和42年９月27日生	昭和62年10月 当社入社 平成12年３月 当社商品部次長就任 平成17年６月 当社取締役商品部長就任（現任） 平成20年７月 株式会社ハブ・ア・グッド　取締役就任	(注) 3	12
取締役	管理部長	山本　孝人	昭和39年８月３日生	平成６年９月 廣嶌将一税理士事務所入所 平成11年１月 当社入社 平成11年７月 当社管理部次長就任 平成18年６月 当社取締役管理部長就任（現任） 平成22年１月 株式会社ムービーチャンネル　取締役就任（現任）	(注) 3	3
監査役（常勤）		高木　敏明	昭和32年６月27日生	平成６年９月 当社入社 平成15年６月 当社社長室室長就任 平成19年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		木村　三郎	昭和14年８月６日生	昭和43年６月 ㈱シー・ビー・エス・ソニー入社 昭和55年１月 ㈱シー・ビー・エス・ソニー・ファミリークラブ取締役就任 昭和60年４月 (社)日本レコード協会特別業務部長 昭和63年４月 (社)日本レコード協会事務局長 平成４年４月 (社)日本レコード協会常務理事 平成８年４月 (社)日本レコード協会専務理事 平成14年６月 (社)日本レコード協会退任 平成14年７月 キムラ・リミテット代表 平成16年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	1
監査役		正村　俊記	昭和22年２月13日生	昭和57年４月 弁護士登録 昭和57年４月 寺澤法律事務所入所 昭和60年４月 正村法律事務所開設（現） 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	－
計						1,957

（注）１．専務取締役金岡昭光は、代表取締役社長金岡正光の実弟であります。
２．監査役木村三郎及び正村俊記は、社外監査役であります。
３．平成25年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成23年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成25年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

① 企業統治の体制

「企業統治の体制の概要」

・取締役会

当社は、原則として毎月開催する取締役会において、法令、定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略等重要事項について意思決定を行なうとともに、業務執行状況の監督を行なっております。

・経営会議

当社は、業務意思決定機関及び取締役会の事前審議機関として代表取締役社長及び役付取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、各部門長を出席させ、経営上の重要事項に関する進捗状況の報告を受けるとともに、業務上の重要事項について審議、決定しております。なお、経営会議には常勤監査役が毎回、出席しております。

「企業統治の体制を採用する理由」

当社は、企業活動全般の執行状況を適時かつ的確に把握し、適正かつ適法な経営判断を迅速に行なうことができる管理組織を維持することがコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために取締役会及びこれを補助する経営会議の活性化に取り組んでおります。

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するとともに、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実と徹底を図ってまいります。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社は、原則として毎週経営会議を開催しており、取締役及び監査役が出席しております。経営会議は、取締役会を補助する機能を持ち、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しており、取締役と監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また、当社は、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

「取締役、社外取締役、監査役および社外監査役との責任免除の概要」

・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

・当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「会計監査人との責任免除の概要」

・当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。 これは、会計監査人がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当会社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「責任限定契約の内容の概要」

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は3,360万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社は、内部監査の担当部署として内部監査室を設けており、その人員は１名で、内部監査規程に基づき各部門の業務が社内規定に従って遂行されているか等について監査を行っております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役３名（常勤監査役１名、社外監査役２名）で監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人及び内部監査室とも連携して進めております。

・会計監査

当社は、会計監査に関し、三優監査法人と監査契約を結び、業務を執行した公認会計士は、杉田純（代表社員）、林寛尚（代表社員）の２名で、監査業務の補助者は、公認会計士３名、その他２名であります。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役である木村三郎氏及び正村俊記氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、その独立性を担保するため、当社グループの業務執行者、当社グループの主要な取引先、当社グループの主要な株主及びその近親者に該当しない者を選任することとしております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関し、明確に定めた基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任には、当社との関係や今までの経歴等を十分に考慮し、社外監査役としての職務の遂行ができる独立性の確保を前提としております。

当社は、独立・公正な立場で職務を遂行できる社外監査役を選任し、取締役の職務の執行に対する監査について有効性を持って行えるガバナンス体制を整えております。

社外監査役木村三郎氏は、社団法人日本レコード協会の専務理事の経験から、業界における専門的知見を有しており、社外監査役正村俊記氏は、弁護士としての豊富な経験と、法務に関する専門的な知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務遂行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と監査役監査、内部監査及び会計監査との連携も定期的に行われており、取締役会内部における内部統制は十分に機能しております。

④　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区　　分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	135,557千円	120,150千円	15,407千円	５名
監査役 （社外監査役を除く）	10,470千円	9,816千円	654千円	１名
社外役員	4,320千円	4,320千円	－	２名

（注）取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄　620,561千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ゲオホールディングス	188	18,379	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
㈱三洋堂書店	8,941	8,020	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ゲオホールディングス	206	24,506	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
㈱三洋堂書店	11,625	10,520	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	253,669	208,385	3,160	48,131	52,004（411）

（注）「評価損益の合計額」の（　）は外書きで当事業年度の減損処理額であります。

⑥　取締役の員数
当会社の取締役は８名以内とする旨、定款で定めております。

⑦　取締役の選任および解任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の２分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上の決議によって行う旨を定款で定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
・自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条２項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
・剰余金の配当
当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

⑨　株主総会の特別決議要件
当社は、会社法309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,094	－	14,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	14,094	－	14,000	－

②【その他重要な報酬の内容】
（前連結会計年度）
該当事項はありません。
（当連結会計年度）
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
（前連結会計年度）
該当事項はありません。
（当連結会計年度）
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】
該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,012,606	※1 837,010
受取手形及び売掛金	2,172,896	1,764,817
有価証券	271	377
たな卸資産	※3 1,731,430	※3 1,908,896
繰延税金資産	61,658	66,802
その他	115,454	141,295
貸倒引当金	△8,678	△20,449
流動資産合計	5,085,639	4,698,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 213,746	※1 193,962
減価償却累計額	△117,411	△102,591
建物及び構築物（純額）	96,335	91,370
機械装置及び運搬具	45,909	46,209
減価償却累計額	△38,897	△42,117
機械装置及び運搬具（純額）	7,011	4,092
土地	※1，※2 575,565	※1，※2 575,565
その他	144,375	131,174
減価償却累計額	△115,725	△114,234
その他（純額）	28,650	16,939
有形固定資産合計	707,563	687,967
無形固定資産		
のれん	112,928	43,947
その他	158,244	141,868
無形固定資産合計	271,172	185,816
投資その他の資産		
投資有価証券	896,378	885,238
保険積立金	340,181	527,405
敷金及び保証金	1,001,439	971,198
繰延税金資産	98,505	113,129
その他	126,651	35,807
貸倒引当金	△5,707	△431
投資その他の資産合計	2,457,449	2,532,346
固定資産合計	3,436,185	3,406,130
資産合計	8,521,824	8,104,881

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,868,255	※1 2,656,208
短期借入金	―	※1 200,000
未払金	75,094	54,065
未払費用	110,931	96,635
未払法人税等	180,100	96,450
賞与引当金	47,658	59,476
その他	※1 237,541	※1 259,591
流動負債合計	3,519,584	3,422,427
固定負債		
社債	142,400	113,600
長期借入金	※1 560,898	※1 396,532
役員退職慰労引当金	291,346	308,452
受入保証金	172,604	167,554
その他	1	―
固定負債合計	1,167,250	986,139
負債合計	4,686,834	4,408,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	3,003,581	2,875,107
自己株式	△142,231	△142,231
株主資本合計	4,004,861	3,876,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,787	61,570
土地再評価差額金	※2 △241,827	※2 △241,827
その他の包括利益累計額合計	△173,040	△180,256
少数株主持分	3,169	184
純資産合計	3,834,990	3,696,314
負債純資産合計	8,521,824	8,104,881

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,264,934	16,709,820
売上原価	17,800,595	14,863,349
売上総利益	2,464,339	1,846,470
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,623	36,746
運賃及び荷造費	225,494	184,255
広告宣伝費	9,895	9,324
貸倒引当金繰入額	433	10,546
役員報酬	150,543	149,166
給料及び手当	847,529	757,219
賞与	50,102	43,970
賞与引当金繰入額	46,368	58,339
退職給付費用	13,163	11,572
役員退職慰労引当金繰入額	17,596	17,106
福利厚生費	133,901	128,773
交際費	6,716	6,380
旅費及び交通費	45,377	43,764
租税公課	24,290	17,185
減価償却費	40,440	35,966
消耗品費	37,322	27,522
賃借料	174,593	164,087
その他	338,494	285,142
販売費及び一般管理費	2,203,887	1,987,072
営業利益又は営業損失（△）	260,451	△140,601
営業外収益		
受取利息	3,724	3,572
受取配当金	4,254	3,826
受取賃貸料	2,944	6,643
受取手数料	10,878	11,851
有価証券売却益	63,440	48,155
為替差益	―	11,270
雑収入	2,088	6,992
営業外収益合計	87,330	92,310
営業外費用		
支払利息	14,946	10,318
為替差損	813	―
支払保証料	2,549	2,438
雑損失	1,566	208
営業外費用合計	19,875	12,966
経常利益又は経常損失（△）	327,906	△61,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	14,652	－
保険解約返戻金	17,902	56,336
特別利益合計	32,554	56,336
特別損失		
投資有価証券評価損	32,179	411
固定資産除却損	※1　1,903	※1　2,984
その他	817	230
特別損失合計	34,899	3,626
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	325,561	△8,546
法人税、住民税及び事業税	218,541	85,215
法人税等調整額	△24,736	△9,679
法人税等合計	193,805	75,535
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	131,756	△84,082
少数株主損失（△）	△1,887	△2,985
当期純利益又は当期純損失（△）	133,643	△81,097

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	131,756	△84,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,907	△7,216
その他の包括利益合計	※1 △74,907	※1 △7,216
包括利益	56,848	△91,299
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	58,736	△88,313
少数株主に係る包括利益	△1,887	△2,985

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	598,510	598,510
資本剰余金		
当期首残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	545,000	545,000
利益剰余金		
当期首残高	2,918,733	3,003,581
当期変動額		
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	133,643	△81,097
当期変動額合計	84,847	△128,473
当期末残高	3,003,581	2,875,107
自己株式		
当期首残高	△112,553	△142,231
当期変動額		
自己株式の取得	△29,678	－
当期変動額合計	△29,678	－
当期末残高	△142,231	△142,231
株主資本合計		
当期首残高	3,949,691	4,004,861
当期変動額		
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	133,643	△81,097
自己株式の取得	△29,678	－
当期変動額合計	55,169	△128,473
当期末残高	4,004,861	3,876,387

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,694	68,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,907	△7,216
当期変動額合計	△74,907	△7,216
当期末残高	68,787	61,570
土地再評価差額金		
当期首残高	△241,827	△241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△241,827	△241,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△98,133	△173,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,907	△7,216
当期変動額合計	△74,907	△7,216
当期末残高	△173,040	△180,256
少数株主持分		
当期首残高	5,056	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,887	△2,985
当期変動額合計	△1,887	△2,985
当期末残高	3,169	184
純資産合計		
当期首残高	3,856,615	3,834,990
当期変動額		
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	133,643	△81,097
自己株式の取得	△29,678	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,794	△10,201
当期変動額合計	△21,625	△138,675
当期末残高	3,834,990	3,696,314

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	325,561	△8,546
減価償却費	48,671	42,754
減損損失	540	230
のれん償却額	83,987	68,980
投資有価証券評価損益（△は益）	32,179	411
出資金評価損	277	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,596	17,106
賞与引当金の増減額（△は減少）	119	11,817
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,168	6,495
受取利息及び受取配当金	△7,979	△7,398
支払利息	14,946	10,318
為替差損益（△は益）	340	△4,497
有価証券売却損益（△は益）	△63,440	△48,155
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,652	―
固定資産除却損	1,903	2,984
売上債権の増減額（△は増加）	215,485	408,078
たな卸資産の増減額（△は増加）	△468,819	△177,466
その他の資産の増減額（△は増加）	7,234	△62,218
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2,317	3,414
仕入債務の増減額（△は減少）	370,388	△212,047
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,378	66,301
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,650	△39,966
預り保証金の増減額（△は減少）	△13,624	△5,050
差入保証金の増減額（△は増加）	17,028	3,100
小計	525,229	76,645
利息及び配当金の受取額	7,912	6,884
利息の支払額	△14,328	△10,252
法人税等の支払額	△87,354	△210,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,459	△137,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,613	△9,601
定期預金の払戻による収入	59,624	39,636
有形固定資産の取得による支出	△79,565	△7,554
長期前払費用の取得による支出	△10,361	△6,087
無形固定資産の取得による支出	△60,435	△3,330
事業譲受による支出	△118,708	－
投資有価証券の取得による支出	△39,602	△29,898
投資有価証券の売却による収入	188,404	74,639
貸付けによる支出	△190	△120
貸付金の回収による収入	50,679	575
敷金の回収による収入	12,662	30,184
敷金の差入による支出	△330	△52
保険積立金の解約による収入	21,863	59,681
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△32,254	△88,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,826	59,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△432,072	△185,664
社債の償還による支出	△28,800	△28,800
自己株式の取得による支出	△29,678	－
配当金の支払額	△48,810	△47,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,360	△61,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	4,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△126,068	△135,454
現金及び現金同等物の期首残高	956,231	830,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1　830,163	※1　694,709

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は、次の３社であります。

㈱メディアネットワークソリューションズ
㈱ハブ・ア・グッド
㈱ムービーチャンネル

(2) 非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 当社は、持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ムービーチャンネルの決算日は、２月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、３月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品

店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間（１年）における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(１年）における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（但し、平成11年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～45年
機械装置及び運搬具	２～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法によっております。

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却につきましては、のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、計上後20年以内の期間において均等償却しております。
（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
当該変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた466,833千円は、保険積立金340,181千円、その他126,651千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	80,877千円	80,878千円
建物及び構築物	25,014	23,265
土地	365,659	365,659
合計	471,551	469,803

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	295,534千円	240,712千円
短期借入金	―	40,900
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	344,740	309,100
合計	640,274	590,712

※２．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	95,554千円	95,556千円

※３．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品及び製品	1,724,887千円	1,904,233千円
仕掛品	4,554	1,244
原材料及び貯蔵品	1,988	3,418

（連結損益計算書関係）

※１.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	222千円	1,938千円
構築物	―	135
工具器具備品	24	74
ソフトウェア	1,656	66
電話加入権	―	770
合計	1,903	2,984

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△99,722千円	30,438千円
組替調整額	△42,912	△47,744
税効果調整前	△142,635	△17,305
税効果額	67,727	10,089
その他有価証券評価差額金	△74,907	△7,216
その他の包括利益合計	△74,907	△7,216

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	―	―	5,257
合計	5,257	―	―	5,257
自己株式				
普通株式	378	142	―	520
合計	378	142	―	520

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、会社法第165条第２項の規定に基づく市場買付による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,796	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,376	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257	―	―	5,257
合計	5,257	―	―	5,257
自己株式				
普通株式	520	―	―	520
合計	520	―	―	520

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,376	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,012,606千円	837,010千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△182,713	△142,678
ＣＲＦ・ＭＭＦ	271	377
現金及び現金同等物	830,163	694,709

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券である株式、投資信託及び預金等を中心としております。また、短期的な資金調達については短期の銀行借入により、長期にわたる投資資金は長期の銀行借入により調達する方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として１カ月以内の回収を基本としており、当該リスクに関しては、当社グループの経理規程により、管理部における取引先ごとの期日管理のもと、回収遅延の恐れのあるときは営業部門と連携をとり、速やかな処理を行うようにしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券による資金運用については、有価証券運用管理規程に従い、運用限度枠を設定し、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託は、市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討を行っております。

敷金及び保証金は、主に仕入先との取引契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１カ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金はおもに営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債(最長７年)は投資資金に係る資金調達です。長期借入金と社債については、固定金利と変動金利を組み合わせており、変動金利に係る金利の変動リスクを最小限にするようにしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び販売取引基準に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時、資金計画の作成、見直しを行っており、手元流動性の維持に努め流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)２.参照)。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価　(千円)	差額　(千円)
(1)現金及び預金	1,012,606	1,012,606	－
(2)受取手形及び売掛金	2,172,896	2,172,896	－
(3)有価証券及び投資有価証券	312,178	312,178	－
(4)敷金及び保証金	1,001,439	1,001,439	－
資産計	4,499,120	4,499,120	－
(1)支払手形及び買掛金	2,868,255	2,868,255	－
(2)長期借入金	746,562	750,911	4,349
(3)社債	171,200	171,769	569
負債計	3,786,017	3,790,935	4,918

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価　(千円)	差額　(千円)
(1)現金及び預金	837,010	837,010	－
(2)受取手形及び売掛金	1,764,817	1,764,817	－
(3)有価証券及び投資有価証券	300,081	300,081	－
(4)敷金及び保証金	971,198	971,198	－
資産計	3,873,107	3,873,107	－
(1)支払手形及び買掛金	2,656,208	2,656,208	－
(2)短期借入金	200,000	200,000	－
(3)長期借入金	560,898	564,234	3,336
(4)社債	142,400	143,987	1,587
負債計	3,559,506	3,564,429	4,923

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらは主に定期預金の利息に相当する利息を受け取っている取引保証金であることから、時価は当該帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
非上場株式	584,470	585,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	1年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,012,606	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,172,896	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	―	15,823	―	15,916
合計	3,185,502	15,823	―	15,916

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	1年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	837,010	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,764,817	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	―	18,732	―	23,399
合計	2,601,827	18,732	―	23,399

(注) 4.長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	―	―	―	―	―	―
社債	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	27,200
長期借入金	185,664	164,366	142,824	110,628	100,080	43,000
合計	214,464	193,166	171,624	139,428	128,880	70,200

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	200,000	―	―	―	―	―
社債	28,800	28,800	28,800	28,800	27,200	―
長期借入金	164,366	142,824	110,628	100,080	43,000	―
合計	393,166	171,624	139,428	128,880	70,200	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,676	90,342	93,333
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	15,823	9,481	6,342
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	199,500	99,824	99,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,490	114,885	△18,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	15,916	17,169	△1,252
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	271	271	―
	小計	112,678	132,326	△19,647
合計		312,178	232,150	80,028

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　584,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,157	84,787	68,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	42,131	26,651	15,480
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	14,160	10,771	3,388
	小計	209,448	122,210	87,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,254	98,360	△8,105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	377	553	△175
	小計	90,632	98,913	△8,281
合計		300,081	221,124	78,957

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　585,534千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	72,760	35,536	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	115,644	42,555	―
合計	188,404	78,092	―

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	74,757	48,155	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	74,757	48,155	―

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について32,179千円(その他有価証券の株式32,179千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について411千円(その他有価証券の株式411千円)減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、確定拠出年金制度を設けております。

２．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	13,163	11,572
退職給付費用(千円)	13,163	11,572

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	83,963千円	131,505千円
役員退職慰労引当金否認	109,829	109,019
貸倒引当金否認	4,266	6,785
たな卸商品評価減否認	5,442	5,546
会員権評価減否認	4,785	4,785
賞与引当金否認	18,105	22,584
その他有価証券評価差額金	1,496	2,651
投資有価証券評価損否認	70,214	67,628
減価償却限度超過額	20,889	28,195
その他	33,604	32,184
繰延税金資産小計	352,598	410,886
評価性引当額	△162,177	△207,627
繰延税金資産合計	190,420	203,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,125	21,190
その他	132	2,137
繰延税金負債合計	30,258	23,327
繰延税金資産の純額	160,162	179,931

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	61,658千円	66,802千円
固定資産－繰延税金資産	98,505	113,129
固定負債－繰延税金負債	1	－

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.1%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目893.6	0.7	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	－
住民税均等割等	3.5	－
欠損金子会社の未認識税務利益	8.8	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	－
その他	3.9	－
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.5%	－

（注）当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

３.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.1%から37.7%に変更し、平成27年４月１日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.3%に変更しております。

この税率変更により、当連結年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,285千円減少し、法人税等調整額が13,150千円、その他有価証券評価差額金3,865千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年３月31日)及び当連結会計年度末(平成25年３月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音楽映像ソフトや家庭用ゲーム機器及びソフト等のエンタテインメント関連商品の販売を主たる事業としており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業と直接消費者を対象とした事業とに区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの構成単位は事業の種類別セグメントから構成されており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業を「卸売事業」、直接消費者を対象とした事業を「小売事業」とし、２つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、音楽ソフト(レンタル用ＣＤ)、映像ソフト、コンシューマーゲーム等をビデオ・ＣＤレンタル店やゲームショップ等に販売しております。「小売事業」は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲーム等を消費者に販売またはレンタルしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	卸売事業（千円）	小売事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	19,013,321	1,251,612	20,264,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	19,013,321	1,251,612	20,264,934
セグメント利益又は損失(△)	714,093	△64,130	649,962
セグメント資産	6,182,203	707,565	6,889,768
その他の項目			
のれんの償却額	71,755	－	71,755
減価償却費	36,007	5,743	41,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,900	4,479	79,379

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	卸売事業（千円）	小売事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	15,683,799	1,026,020	16,709,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380	1,544	2,924
計	15,685,179	1,027,565	16,712,744
セグメント利益又は損失(△)	344,327	△132,407	211,919
セグメント資産	5,682,444	379,543	6,061,988
その他の項目			
のれんの償却額	65,921	－	65,921
減価償却費	31,583	4,919	36,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,690	530	4,220

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,264,934	16,712,744
セグメント間取引消去	－	△2,924
連結財務諸表計の売上高	20,264,934	16,709,820

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	649,962	211,919
セグメント間取引消去	－	1,800
のれんの償却額	△12,232	△3,058
全社費用(注)	△377,278	△351,263
連結財務諸表計の営業利益又は営業損失(△)	260,451	△140,601

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,889,768	6,061,988
資本連結消去	△575,985	△303,338
全社資産(注)	2,208,041	2,346,231
連結財務諸表の資産合計	8,521,824	8,104,881

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期性資金、一般管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,750	36,502	6,920	6,251	48,671	42,754
のれんの償却額	71,755	65,921	12,232	3,058	83,987	68,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,379	4,220	56,656	4,413	136,036	8,633

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	14,579,843	3,097,554	685,744	1,901,792	20,264,934

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	3,871,486	卸売事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	12,345,214	2,070,830	582,926	1,710,848	16,709,820

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	3,953,851	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
減損損失	―	540	―	540

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
減損損失	―	230	―	230

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
当期償却額	83,987	―	―	83,987
当期末残高	112,928	―	―	112,928

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
当期償却額	68,980	―	―	68,980
当期末残高	43,947	―	―	43,947

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡正光	－	－	当社代表取締役社長	直接 35.7	仕入債務の被保証	仕入債務の被保証（注）	156,723	－	－
						仕入債務の被保証に対する保証料の支払い	仕入債務の被保証に対する保証料の支払い（注）	780	－	－

（注）当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡正光	－	－	当社代表取締役社長	直接 35.7	仕入債務の被保証	仕入債務の被保証（注）	133,583	－	－
						仕入債務の被保証に対する保証料の支払い	仕入債務の被保証に対する保証料の支払い（注）	780	－	－

（注）当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	808.81円	780.17円
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	28.08円	△17.12円

（注）１.当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	133,643	△81,097
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	133,643	△81,097
期中平均株式数（千株）	4,759	4,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社シーエスロジネット	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 22.12.30	171,200 (28,800)	142,400 (28,800)	0.88	無	平成年月日 29.12.29
合計	－	－	171,200 (28,800)	142,400 (28,800)	－	－	－

（注）1.（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

2．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
28,800	28,800	28,800	28,800	27,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	200,000	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	185,664	164,366	1.41	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	560,898	396,532	1.25	平成26年～29年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	746,562	760,898	－	－

（注）1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	142,824	110,628	100,080	43,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,281,851	8,308,027	13,202,499	16,709,820
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)（千円）	△63,899	△81,222	△10,777	△8,546
四半期(当期)純損失金額(△)（千円）	△56,680	△83,519	△56,111	△81,097
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)（円）	△11.96	△17.63	△11.84	△17.12

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△11.96	△5.67	5.79	△5.27

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 858,550	※1 579,406
売掛金	※3 1,740,053	※3 1,462,761
有価証券	271	377
たな卸資産	※5 1,579,770	※5 1,787,188
前払費用	15,525	13,426
繰延税金資産	53,487	56,892
その他	96,029	112,190
貸倒引当金	△8,425	△20,464
流動資産合計	4,335,264	3,991,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 208,889	※1 189,888
減価償却累計額	△112,718	△100,428
建物（純額）	※1 96,171	※1 89,459
構築物	4,857	4,073
減価償却累計額	△4,693	△2,163
構築物（純額）	163	1,910
機械及び装置	13,674	13,674
減価償却累計額	△12,555	△12,851
機械及び装置（純額）	1,118	822
車両運搬具	22,935	22,935
減価償却累計額	△20,202	△21,755
車両運搬具（純額）	2,732	1,179
工具、器具及び備品	131,208	118,076
減価償却累計額	△110,379	△105,424
工具、器具及び備品（純額）	20,828	12,652
土地	※1，※2 575,565	※1，※2 575,565
有形固定資産合計	696,580	681,589
無形固定資産		
のれん	109,869	43,947
ソフトウエア	37,696	24,461
電話加入権	11,048	11,048
ソフトウエア仮勘定	99,846	101,046
無形固定資産合計	258,461	180,504

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	896,281	885,238
関係会社株式	579,043	302,679
出資金	1,120	2,120
長期貸付金	25	―
役員及び従業員に対する長期貸付金	735	335
関係会社長期貸付金	70,000	95,000
破産更生債権等	6,089	2,675
長期前払費用	109,269	10,946
繰延税金資産	98,623	113,129
敷金及び保証金	666,358	636,114
保険積立金	340,181	527,405
その他	9,065	19,065
貸倒引当金	△6,019	△95,431
投資その他の資産合計	2,770,772	2,499,277
固定資産合計	3,725,814	3,361,371
資産合計	8,061,078	7,353,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 2,504,391	※1, ※3 2,355,797
短期借入金	―	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 185,664	※1 164,366
未払金	68,699	51,501
未払費用	93,510	81,448
未払法人税等	130,590	―
前受金	35	146
預り金	14,473	13,360
前受収益	157	850
賞与引当金	39,669	50,124
その他	29,116	69,329
流動負債合計	3,066,306	2,986,922
固定負債		
社債	142,400	113,600
長期借入金	※1 560,898	※1 396,532
役員退職慰労引当金	289,959	306,021
受入保証金	141,967	139,417
固定負債合計	1,135,225	955,570
負債合計	4,201,531	3,942,493

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金	544,864	544,864
その他資本剰余金	135	135
資本剰余金合計	545,000	545,000
利益剰余金		
利益準備金	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金	2,790,000	2,890,000
繰越利益剰余金	203,978	△337,697
利益剰余金合計	3,031,309	2,589,633
自己株式	△142,231	△142,231
株主資本合計	4,032,589	3,590,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,784	61,570
土地再評価差額金	※2 △241,827	※2 △241,827
評価・換算差額等合計	△173,043	△180,256
純資産合計	3,859,546	3,410,656
負債純資産合計	8,061,078	7,353,150

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,391,781	12,912,310
売上原価		
商品期首たな卸高	1,186,901	1,578,821
当期商品仕入高	14,668,509	11,543,024
合計	15,855,410	13,121,846
商品期末たな卸高	1,578,821	1,785,960
差引	14,276,589	11,335,886
他勘定振替高	※1　5,760	※1　3,486
商品売上原価	14,270,828	11,332,399
売上総利益	2,120,952	1,579,911
販売費及び一般管理費		
業務委託費	121,659	157,617
販売手数料	41,623	36,746
運賃及び荷造費	132,102	89,755
広告宣伝費	4,435	5,172
貸倒引当金繰入額	1,444	10,502
役員報酬	140,943	134,286
給料及び手当	683,367	589,499
賞与	39,155	32,740
賞与引当金繰入額	38,379	48,987
退職給付費用	11,528	9,890
役員退職慰労引当金繰入額	16,956	16,061
福利厚生費	110,242	102,265
交際費	4,960	4,124
旅費及び交通費	37,633	35,587
租税公課	20,581	17,064
減価償却費	32,549	27,024
消耗品費	30,255	21,553
賃借料	130,179	118,133
その他	287,123	261,054
販売費及び一般管理費	1,885,121	1,718,067
営業利益又は営業損失（△）	235,831	△138,156

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	4,266	3,630
受取配当金	4,252	3,818
有価証券売却益	63,440	48,131
受取賃貸料	4,744	9,043
為替差益	―	11,270
受取手数料	9,816	10,736
雑収入	2,075	4,820
営業外収益合計	88,594	91,451
営業外費用		
支払利息	13,298	8,937
社債利息	1,647	1,380
為替差損	813	―
支払保証料	2,549	2,438
雑損失	1,443	206
営業外費用合計	19,752	12,963
経常利益又は経常損失（△）	304,673	△59,668
特別利益		
保険解約返戻金	17,902	56,336
投資有価証券売却益	14,652	―
特別利益合計	32,554	56,336
特別損失		
投資有価証券評価損	32,179	411
関係会社株式評価損	―	276,363
関係会社貸倒引当金繰入額	―	95,000
その他	2,720	2,445
特別損失合計	34,899	374,220
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	302,328	△377,552
法人税、住民税及び事業税	169,022	24,571
法人税等調整額	△16,439	△7,823
法人税等合計	152,582	16,747
当期純利益又は当期純損失（△）	149,745	△394,299

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	544,864	544,864
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	544,864	544,864
その他資本剰余金		
当期首残高	135	135
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	135	135
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,331	37,331
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,740,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	2,790,000	2,890,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,028	203,978
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△100,000
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	149,745	△394,299
当期変動額合計	50,949	△541,675
当期末残高	203,978	△337,697
自己株式		
当期首残高	△112,553	△142,231
当期変動額		
自己株式の取得	△29,678	－
当期変動額合計	△29,678	－
当期末残高	△142,231	△142,231

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	3,961,317	4,032,589
当期変動額		
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	149,745	△394,299
自己株式の取得	△29,678	－
当期変動額合計	71,271	△441,675
当期末残高	4,032,589	3,590,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	143,694	68,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△7,213
当期変動額合計	△74,910	△7,213
当期末残高	68,784	61,570
土地再評価差額金		
当期首残高	△241,827	△241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△241,827	△241,827
純資産合計		
当期首残高	3,863,185	3,859,546
当期変動額		
剰余金の配当	△48,796	△47,376
当期純利益又は当期純損失（△）	149,745	△394,299
自己株式の取得	△29,678	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△7,213
当期変動額合計	△3,638	△448,889
当期末残高	3,859,546	3,410,656

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 店舗

中古品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 店舗以外

賃貸用商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

見積回収期間(１年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間（１年）における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。

上記以外

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（但し、平成11年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～45年
車両運搬具	３～６年
工具器具備品	５～10年

また、取得価額が 10万円以上20万円未満の資産については３年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「社債利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,090千円は、「社債利息」1,647千円、「雑損失」1,443千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	80,877千円	80,878千円
建物	25,014	23,265
土地	365,659	365,659
合計	471,551	469,803

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
買掛金	295,534千円	240,712千円
短期借入金	―	40,900
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	344,740	309,100
合計	640,274	590,712

※２．事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	95,554千円	95,556千円

※３．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
流動資産		
売掛金	3,213千円	3,447千円
流動負債		
買掛金	1,164	2,021

４．保証債務

下記の会社の仕入債務に対して次のとおり、保証を行っております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
㈱ハブ・ア・グッド	198,374千円(仕入債務)	㈱ハブ・ア・グッド	173,096千円(仕入債務)

※５．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
商品及び製品	1,578,821千円	1,785,960千円
原材料及び貯蔵品	949	1,228

（損益計算書関係）

※１．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売促進費	1,681千円	1,074千円
その他	4,078	2,412
合計	5,760	3,486

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	378	142	－	520
合計	378	142	－	520

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、会社法第165条第２項の規定に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	520	－	－	520
合計	520	－	－	520

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式302,679千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式579,043千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金否認	14,955千円	18,896千円
貸倒引当金否認	4,266	6,785
関係会社株式評価損否認	―	99,469
関係会社貸倒引当金否認	―	33,563
役員退職慰労引当金否認	109,314	108,117
たな卸資産評価減否認	5,271	5,546
会員権評価減否認	4,785	4,785
その他有価証券評価差額金	1,496	2,651
投資有価証券評価損否認	70,214	67,628
減価償却限度超過額	19,246	26,280
その他	28,739	25,951
繰延税金資産小計	258,290	399,676
評価性引当額	△76,056	△206,338
繰延税金資産合計	182,234	193,338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,123	21,190
その他	―	2,125
繰延税金負債合計	30,123	23,316
繰延税金資産の純額	152,110	170,021

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.1%	―%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	―
住民税均等割等	4.3	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.9	―
投資有価証券評価減他税効果未認識額	△1.3	
その他	2.1	―
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%	―%

(注) 当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.1%から37.7%に変更し、平成27年４月１日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.3%に変更しております。

この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,088千円減少し、法人税等調整額が12,976千円、その他有価証券評価差額金3,888千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度(平成24年３月31日）及び当事業年度(平成25年３月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	814.66円	719.91円
１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	31.46円	△83.23円

（注）１.当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	149,745	△394,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	149,745	△394,299
期中平均株式数（千株）	4,759	4,737

（重要な後発事象）

連結子会社との吸収合併

当社は、平成25年２月15日開催の取締役会に基づき、平成25年４月１日を合併期日として、連結子会社の株式会社ハブ・ア・グッドを吸収合併いたしました。

（１）合併の目的

当社は、音楽映像ソフト、家庭用ゲームソフト・ゲーム機器等の卸売りを主たる事業として営業を展開しており、音楽映像ソフト市場におけるシェアの拡大を目的として、平成20年７月５日付で株式会社ハブ・ア・グッド（以下「旧ハブ・ア・グッド」）を、平成21年６月16日付で株式会社トライ（以下「トライ」）をそれぞれ100%子会社化いたしました。また、旧ハブ・ア・グッド及びトライは両社とも音楽映像ソフトの卸売りを主な事業としており、当社グループの経営資源の有効活用と業務の効率化を目的に、平成22年１月に事業再編を行い当該子会社２社を一本化し新ハブ・ア・グッド（以下「ハブ・ア・グッド」）としました。

このたび、当社グループの市場における更なる競争力の強化と、経営資源の集中、業務の効率化を目指し、ハブ・ア・グッドを吸収合併することといたしました。

（２）合併の要旨

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ハブ・ア・グッドは解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

②被合併会社の概要

株式会社ハブ・ア・グッド

資産合計	962,039千円
負債合計	441,756千円
純資産合計	520,283千円

（３）会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	売買目的有価証券	――――――――――	―	―
		小計	―	―
投資有価証券	その他有価証券	吉本興業㈱	10,000	525,000
		Bellrock Media,Inc	10,000	8,434
		㈱フジ	34,890	62,070
		CJ Media Japan㈱	4,000	40,000
		Media Asia Group Holdings Limited	49,394,000	35,919
		㈱ゲオホールディングス	206	24,506
		㈱大成	32,500	18,752
		富士フィルムホールディングス㈱	10,000	18,360
		野村ホールディングス㈱	30,000	17,310
		㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	40,000	15,240
		その他(22銘柄)	72,347	63,353
		小計	49,637,944	828,946
計			49,637,944	828,946

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	――――――――	―	―
		小計	―	―
	その他有価証券	ML豪ドル建農産物指数連動債1507-2	20,430	18,732
		MLデジタルトリガー1/3303	20,000	16,182
		MLドルデジタルクーポン債3304	12,034	7,217
		小計	52,464	42,131
計			52,464	42,131

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	売買目的有価証券	――――――――	―	―
		小計	―	―
	その他有価証券	（投資信託受益証券） 野村CRF	40,346	40
		日興豪ドルMMF	190,427	186
		スーパーMMFクラスⅠ	1,603	150
		小計	232,376	377
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 純プラチナ上場信託	3,000	14,160
		小計	3,000	14,160
計			235,376	14,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	208,889	―	19,001	189,888	100,428	4,773	89,459
構築物	4,857	2,163	2,946	4,073	2,163	280	1,910
機械及び装置	13,674	―	―	13,674	12,851	296	822
車両運搬具	22,935	―	―	22,935	21,755	1,553	1,179
工具、器具及び備品	131,208	2,480	15,612 (230)	118,076	105,424	10,351	12,652
土地	575,565	―	―	575,565	―	―	575,565
有形固定資産計	957,129	4,643	37,559 (230)	924,213	242,623	17,256	681,589
無形固定資産							
ソフトウエア	107,864	2,130	800	109,194	84,733	15,298	24,461
のれん	197,765	―	―	197,765	153,817	65,921	43,947
電話加入権	11,048	―	―	11,048	―	―	11,048
ソフトウエア仮勘定	99,846	1,200	―	101,046	―	―	101,046
無形固定資産計	416,526	3,330	800	419,056	238,551	81,220	180,504
長期前払費用	110,705	5,664	102,729	13,641	2,694	1,258	10,946

(注) 1．「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	14,444	115,895	4,051	10,393	115,895
賞与引当金	39,669	50,124	39,669	―	50,124
役員退職慰労引当金	289,959	16,061	―	―	306,021

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

ａ．資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,740
預金	
普通預金	364,471
定期預金	206,394
定期積金	800
計	571,666
合計	579,406

ロ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ゲオ	251,688
㈱MPD	120,999
㈱三洋堂ホールディングス	73,121
㈱フタバ図書	68,737
カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱	60,913
その他	887,301
合計	1,462,761

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,740,053	13,804,673	14,081,965	1,462,761	90.6	42.3

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．たな卸資産

品目	金額（千円）
商品及び製品	
音楽映像ソフト	1,723,951
コンシューマーゲーム	27,388
関連商品	34,620
小計	1,785,960
原材料及び貯蔵品	
梱包用資材	522
収入印紙	137
切手	58
駐車券	70
その他	439
小計	1,228
合計	1,787,188

ニ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
東宝㈱	82,000
㈱ポニーキャニオン	78,305
㈱ソニー・ミュージックディストリビューション	61,000
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	31,623
㈱ソニーピクチャーズエンタテインメント	27,000
その他	356,184
合計	636,114

ホ.保険積立金

相手先	金額（千円）
日本生命保険相互会社	445,260
メットライフアリコ生命保険㈱	61,776
第一生命保険㈱	20,368
合計	527,405

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
㈱よしもとアールアンドシー	1,195,124
社団法人　日本レコード協会	89,615
㈱ソニーコンピュータエンタテインメント	134,347
エイベックス・マーケティング㈱	100,683
㈱コーエーテクモネット	54,807
その他	781,219
合計	2,355,797

ロ.長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱名古屋銀行	123,460
㈱三井住友銀行	123,460
㈱三菱東京UFJ銀行	96,412
㈱みずほ銀行	53,200
合計	396,532

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同法166条第１項の規定によ　る請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式数の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2.平成25年６月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。
http://www.indis.co.jp

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第30期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第31期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月13日東海財務局長に提出
（第31期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月12日東海財務局長に提出
（第31期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年６月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成25年２月15日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年７月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林　寛尚　印

業務執行社員　公認会計士　八代　英明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成24年４月1日から平成25年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年７月29日

株式会社シーエスロジネット

取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　林　寛尚　印

業務執行社員　公認会計士　八代　英明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第31期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年４月１日に連結子会社ハブ・ア・グッドを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年６月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。